

**教育委員会事務局**  
**三重県教育支援センター指導員勤務条件等に関する要領**

**1 趣旨**

三重県教育委員会事務局における会計年度任用職員の任用、勤務条件及び身分取扱いに関する規程に定めるもののほか、教育委員会事務局の三重県教育支援センター指導員の勤務条件等に関して必要な事項を定める。

**2 業務に必要な資格及び任用条件**

次のいずれかの要件を満たす者とする。

- (1) 10年以上の教職経験を有する者
- (2) 教育相談・支援に関する資格や経験等を有する者
- (3) 上記に準ずると認められる者

**3 任用期間**

当該年度の4月1日（年度途中の採用にあつては採用日）から当該年度の3月31日まで

※ただし、採用の日から起算して、1月間（実際に勤務した日数が15日に満たない場合は、その日数が15日に達するまで）は条件付採用とし、条件付採用期間の終了前に、教育委員会が別段の措置をしない限り、その期間が終了した日の翌日において会計年度任用職員の任用は正式のものとなる。

**4 再度の任用の有無**

有（条件有）

公募により、面接等の審査を経て、再度の任用を行う場合がある。

**5 再度の任用の判断基準**

提出書類及び面接等により総合的に判断する。

**6 業務の内容**

三重県教育支援センター指導員は、生徒指導課長の指揮監督のもと、次の業務を行う。

- (1) 義務教育段階の学び直しや進学に向けた学習等、個々の状況に応じた学習支援
- (2) ソーシャルスキルトレーニングやレジリエンス学習プログラム等を活用し、他者との関わりを通して自己肯定感を高める活動の支援
- (3) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等専門家と連携した支援
- (4) さまざまな人から学ぶ機会や体験活動等を行い、子どもが主体的に進路を考えるための支援
- (5) 通級することができない子どもたちに対するオンラインを活用した支援
- (6) 子どもに状況に不安を抱える保護者の相談への対応や、必要に応じ、関係機関やスクールソーシャルワーカー等専門家につなげる支援
- (7) その他、三重県教育支援センターを利用する子どもに必要な支援

## 7 勤務場所

三重県教育支援センター及び生徒指導課長が指定する場所

(三重県教育支援センター所在地：三重県津市大谷町12番地 三重県総合教育センター内)

## 8 勤務時間・日数、休憩時間

(1) 勤務時間及び休憩時間

1日6時間 午前9時30分から午後16時30分(休憩時間は1時間)

(2) 勤務日数

月20日 ※勤務日数は、相談に応じます

(3) 所定勤務時間を超える勤務の有無

原則無し

## 9 休日

勤務日以外の日

(原則、土日、祝日及び年末年始は休日とする。ただし勤務の割振りがあった場合を除く。)

## 10 休暇制度

別紙「三重県教育委員会事務局における会計年度任用職員の任用、勤務条件及び身分取扱いに関する規程」による。

なお、再度、採用された場合は、年次有給休暇を繰越することができる。

## 11 報酬

|              |                              |
|--------------|------------------------------|
| 報酬等(※)       | 日額 11,300円                   |
| 期末手当         | あり                           |
| その他手当に相当する報酬 | 通勤手当を別に定める規定に基づき支給           |
| 退職手当         | 無                            |
| 報酬締切日        | 毎月末                          |
| 報酬支払日        | 翌月21日(ただし、この日が休日に当たる場合はその前日) |
| 支払方法         | 口座振込(法令の規定に従い、源泉徴収がなされます)    |
| 昇給           | 無                            |

※ 「報酬等」は、地域手当相当の報酬を含んだ額。

## 12 旅費

「職員等の旅費に関する条例」に基づき支給するものとする。

### 13 社会保険等

県の規定による公務災害補償の対象となる（または「労働者災害補償保険法」の適用となる）。

### 14 退職

- ・任用期間が満了又は死亡の際は、別に発令することなく退職となる。
- ・辞職の申出は、所定の様式により、辞職日の原則30日前に書面により行うものとする。

### 15 服務

- ・地方公務員法の服務に関する規定が適用される。
- ・営利企業等へ従事する場合は、事前に届出書を提出するものとする。
- ・法令に基づき失職、懲戒処分、分限処分等となる場合がある。